

フィリピン国

ダバオ地域先住民領有地区農村生活改善計画
ダバオ市北部先住民地区農村道路整備計画
プロジェクトファイナディング調査報告書

平成12年3月

社団法人 海外農業開発コンサルタンツ協会

はじめに

本報告書は 2000 年 3 月 15 日より 3 月 25 日までの 11 日間、フィリピン共和国にて実施した「ダバオ地域先住民領有地区農村生活改善計画」および「ダバオ市北部先住民地区農村道路整備計画」のプロジェクトファイナディング調査について取りまとめたものである。

フィリピン国の最南部に位置するミンダナオ島は、同国の中でも先住民族が多く住む地域である。これまでの中央政府による入植政策の中で、先住民族であるモロ諸族やその他の少数民族は先祖伝来の土地を追われ、山岳地帯に多く住むようになった。彼らの生活レベルは総じて低く、例えばムスリム自治地域では 62%の人々が貧困生活を余儀なくされている。これは、フィリピン国平均の 37%やミンダナオ島平均の 52%のよりも低い。こうした背景の下、独立を求めるムスリム系先住民族過激派（モロ族）とフィリピン政府との間で停戦合意後の今でも一部地域において戦闘が続いている。

一方において、和平後のミンダナオ島は国家開発計画においてフィリピンの食糧庫と位置づけられ、今後の開発が期待されている地域である。中でもダバオ地域は成長が期待されている。本件において、ターゲットグループとしている先住民族は紛争地域の外に位置するダバオ地域に居住している人々である。しかしながら、山岳地帯に暮らす彼らは地域経済や社会サービスへのアクセスが悪く、ミンダナオ島随一の成長センターであるダバオ地域にありながらその恩恵を十分には受けていない。ダバオ地域の人口の 16.4%を占めるこれら先住民族を経済的観点と社会的観点の両面から地域社会に統合していくことは、貧困軽減と地域の持続的な発展のためにも必要なことである。

文明から離れた人々を開発の流れに巻き込むことには賛否両論あるが、周囲から隔絶した生活を永続的に送ることが極めて困難である現代社会においては、先住民社会と地域社会との信頼の醸成を計りながら、先住民のオーナーシップを重視した開発事業を進めていくことは必要なことであり、延いては地域全体の持続的発展にもつながることではないかと考えるのである。

最後に、今回のプロジェクトファイナディング調査の実施に際して、多大なる協力をしていただいたダバオ地域総合開発計画自治体連合（DIDP）の方々に深甚なる謝意を表する次第である。

2000 年（平成 12 年）3 月

フィリピン共和国
プロジェクトファイナディング調査担当
関口 正也

目 次

はじめに

調査対象地域位置図

英文略語一覧

ページ

1. 調査の背景	1
1.1 ミンダナオ島の一般概況	1
1.2 ミンダナオ島の成長センターとしての DIDP 地域	1
1.3 DIDP 地域における先住民問題	3
2. 調査の内容	5
2.1 調査のターゲットおよび目的	5
2.2 現地調査の概要	5
2.3 関連機関との協議内容	8
3. ダバオ地域先住民領有地区農村生活改善計画	12
3.1 計画の背景	12
3.2 計画対象地域の現況	12
3.3 計画の概要	12
3.4 計画実施に関する所見	14
4. ダバオ市北部先住民地区農村道路整備計画	16
4.1 計画の背景	16
4.2 計画対象地域の現況	16
4.3 計画の概要	17
4.4 計画実施に関する所見	18

添付資料

A. 調査団員略歴

B. 調査日程

C. 面談者一覧

D. 収集資料リスト

E. Term of Reference (DRAFT)

F. ACDC 農村インフラ整備計画概算見積

1. 調査の背景

1. 調査の背景

1.1 ミンダナオ島の一般概況

フィリピン国の最南部に位置するミンダナオ島は、同国の中でも先住民族が多く住む地域である。とくに「モロ」と呼ばれるイスラム系の民族が多い。モロ諸族の人口は、今世紀初頭にはミンダナオ島の人口の70%以上を占めていた。米西戦争後のアメリカによる植民地統治下において、政府はミンダナオ島へのキリスト教系フィリピン人の入植を進め、現在では、モロ諸族の人口比率は20%まで相対的に低下した。こうした入植政策の中で、先住民族であるモロ諸族やその他の少数民族は先祖伝来の土地を追われ、山岳地帯に多く住むようになった。こうした背景の下、モロ諸族と移住者との間では紛争が起こり、政府側をバックにつけた新住民とゲリラ活動を行なうモロ諸族の過激派という対立の構図が続いてきた。

しかしながら、近年、民主化の流れの中でモロ諸族に対する地方自治を認めることが憲法にも明記され、政府とゲリラの歩み寄りも行なわれ、1996年には「南フィリピン和平開発評議会（SPCPD）」を設立し、自治へ向けて協議していくことが双方により合意された。今日において、依然として和平合意に参加していない勢力も存在するものの、全体的な流れとしては、ミンダナオ島の地方自治を活かした開発が指向されている。

こうした状況において、フィリピン政府は、フィリピン第2の面積を有し、可耕地も広く開発ポテンシャルが高いと言われながら、人口が少なく開発が遅れた地域となっているミンダナオ島の開発を優先課題としている。とくに農林水産セクターの開発を通じて、今後、ミンダナオ島がフィリピンの食糧庫となることを政府は期待している。

1.2 ミンダナオ島の成長センターとしての DIDP 地域

地方分権化（Decentralization）の流れの中、ミンダナオの経済中心でありフィリピン第三の人口規模を有するダバオ都市圏およびその周辺地域において、1994年に「ダバオ総合開発計画プログラム自治体連合（DIDP：Davao Integrated Development Program、ダバオ地域の4州、3市の地方自治体の連合、巻頭の調査対象地域の地図を参照）」が結成された。貧困の緩和、不平等の是正、生産的雇用の増大、持続的な経済成長を開発目標とし、住民の生計向上を上位目標として、農業を中心とした産業振興、貧困対策、インフラ整備、環境保全、近隣諸国（BIMP-EAGA）との貿易や観光産業の振興等の各分野に配慮した、経済・社会・環境の3分野にわたって調和のとれた開発を進めている。

DIDP AREA

58,089 / 11.4%

54,711 / 9.1%

45,887 / 5.2%

179,991 / 43.6%

DAVAO DEL SUR

165,813 / 24.5%

調査対象地域

Indigenous Peoples (IPs)
Total Population in the DIDP Area
504,491 / 16.4%

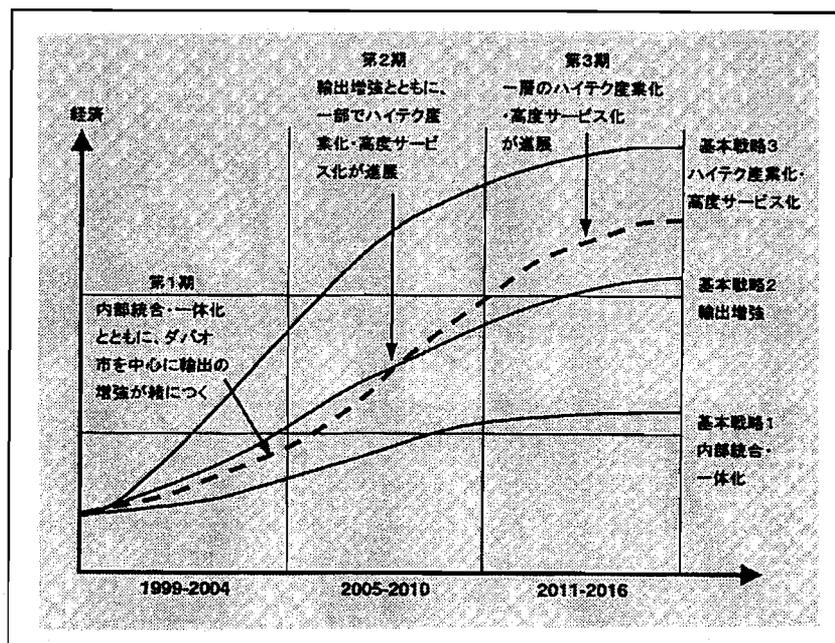


英文略語一覽

ACDCC	Ata Community Development Coordination Center
ADCA	Agricultural Development Consultants Association
ADMP	Ancestral Domains Management Plan
ATADI	Ata Tribal Association of Davao Inc.
BIMP	Brunei-Indonesia-Malaysia-Philippines
CADC	Certificate of Ancestral Domain Claim
CADT	Certificate of Ancestral Domain Title
CBFM	Community-based Forest Management
CBIS	Community-based Information System
CBPIMS	Community-based Poverty Indicator and Monitoring System
DA	Department of Agriculture
DAR	Department of Agrarian Reform
DENR	Department of Environment and Natural Resources
DIDP	Davao Integrated Development Program
DILG	Department of Interior and Local Government
DOH	Department of Health
DPWH	Department of Public Works and Highways
DTI	Department of Trade and Industry
EAGA	East ASEAN Growth Area
FMR	Farm to Market Road
GIS	Geographic Information System
IP	Indigenous People
IPHC	Institute of Primary Health Care
IPRA	Indigenous People's Right Act
LBP	Land Bank of the Philippines
LGC	Local Government Code
LGU	Local Government Unit
MBN	Minimum Basic Needs
NCIP	National Commission of Indigenous Peoples
NEDA	National Economic and Development Authority
NIA	National Irrigation Administration
PP	Participatory Planning
PRA	Participatory Rural Appraisal
SALT	Sloping Agricultural Land Technology
USEP	University of Southeastern Philippines

DIDP 地域は、ミンダナオ島南部のリージョン XI に位置し、ダバオ市、ダバオ・デル・ノルテ州、ダバオ・オリエンタル州、ダバオ・デル・スル州、コンポンステラ・バレー州、タグム市、アイランドガーデンシティー市からなり、面積は 19,671km²、人口は 1995 年の統計で約 329 万人である（ジェネラルサントス市を有するサウス・コタバト州は含まれない）。主な産業は農林水産業であり、全産業のうちの 35.4% を占める。次いで製造業が 25.4% となっており、サービス業その他が 39.3% である。さらに、DIDP 地域の GRDP（地域内総生産）は 87,967 百万ペソであり、これは、リージョン XI の GRDP の 68% を占める。また、1990 年から 1995 年までの年平均経済成長率はリージョン XI 全体で 1.6% であったが、DIDP 地域では 2.2% と比較的高い成長率を記録している。紛争地域の外部に位置し、外部経済（東アジア諸国や BIMP-EAGA など）との結びつきも強く、開発ポテンシャルの高い地域であるといえる。

DIDP 地域の開発戦略である、JICA により実施された「ダバオ地域総合開発計画（マスタープラン）」では、同地域の開発戦略として以下の 3 段階に亘る地域開発戦略が提言されている。DIDP 地域では、農業のみならず、製造業、サービス業などの育成を含んだ総合的で段階的な地域の発展を目指している。同地域の発展は今後のミンダナオ島の開発の牽引役となると考えられ重要であるといえる。

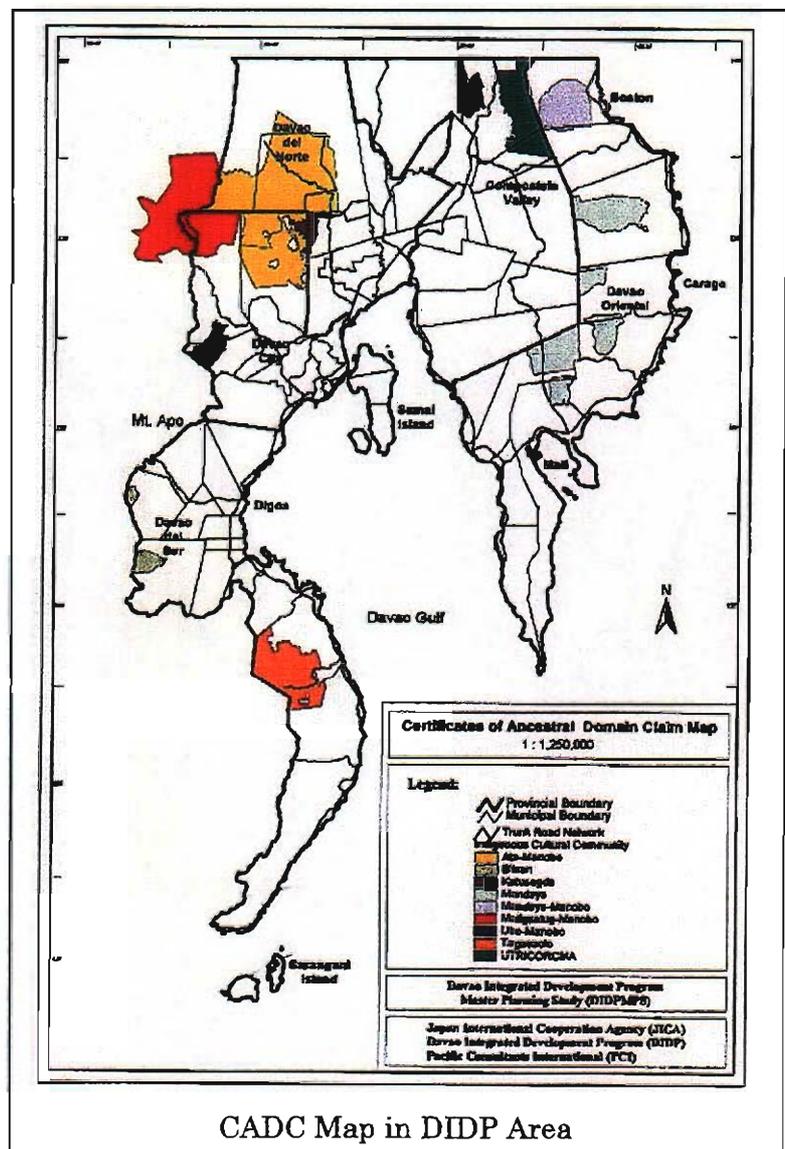


出展：JICA/PCI「フィリピン国ダバオ地域総合開発計画調査最終報告書要約版」

1.3 DIDP 地域における先住民問題

高い開発ポテンシャルを持つ一方で、DIDP 地域では農村地域の貧困問題と天然資源の無計画な利用（森林伐採による土壌流出などを引き起こしている）が大きな問題となっている。とくに、山間地に位置する先住民（IPs : Indigenous Peoples）コミュニティは地域社会経済へのアクセスが悪く、社会サービス（水供給、教育、保健医療など）が欠如し、不適切な土地利用も大きな問題となっている。DIDP 地域の安定的な発展と不平等是正のためにも、開発の便益から取り残された先住民コミュニティの貧困緩和と山間地の環境保全が求められている。DIDP のマスタープランにおいても、先住民コミュニティについて、DIDP 地域の社会経済活動へ社会開発や農業開発による生計強化を通じて統合化することが掲げられており、先住民の生計向上と天然資源管理を両立した持続可能な開発を目指している。しかしながら、実際には、アクセスの悪い先住民領有地域における開発は資金的な理由や手間がかかることから実施に移されていないものは少ない。

1995 年の統計によると、DIDP 地域には 50 万人を超える先住民が居住しており、同地域の総人口に占める割合は 16.4% である（各州毎の IP 人口については調査対象地域地図を参照）。また、1997 年 10 月の「先住民権利法 : Indigenous People's Right Act (IPRA)」により、かねてより先住民が領有権を主張していた土地の領有が加速度的に認められるようになった。1997 年末の時点で 256,828ha、DIDP 地域の 13.1% の土地が「先住民領有権証書 : Certificate of Ancestral Domain Claim (CADC)」の承認を受け、彼らの領有が認められた。彼



らが領有を主張している地域は最終的には DIDP 地域の 30%以上(そのほとんどが山岳地帯の急傾斜地)になるものと予想されている。

先住民は CADC を受けるに際して、環境天然資源省 (DENR) が主導している「先住民領有地管理計画: Ancestral Domain Management Plan (ADMP)」を実施することとなっているが、ADMP が完全に機能しているわけではなく、保全地域での森林伐採や不適切な土地利用が土壌侵食などの環境問題を起こしている地域もある。こうした背景には、先住民地区における貧困問題や環境保全に係るインセンティブの欠如といった問題がある。

このように、人口的にも、面積的にも大きな割合を有するにも係らず、平坦な先進地域からアクセスが困難である先住民コミュニティは、地域の社会経済から孤立している先祖伝来の土地の領有は認められたものの、地域経済(マーケット)や教育、保健医療などの社会サービスへのアクセスは改善されていないケースが多い。DIDP 地域の地方政府機関、中央省庁出先機関(リージョン XI)から見れば、地域の持続的で安定した発展のためには、これら先住民領有地区における貧困や環境破壊の問題は無視できないものとなっている。

こうした背景から、孤立傾向にある先住民族を地域経済に統合し、住民の生計向上、生活改善を図るとともに、山間部における天然資源の保全と持続的利用を行なうことが求められている。

2. 調査の内容

2.1 調査のターゲットおよび目的

以上を鑑み、今回の調査においては、開発ポテンシャルの高い DIDP 地域において、開発から取り残されている先住民族をターゲットグループとし、先住民領有地区の持続的な農村生活改善を目的とした案件の発掘を実施することとした。

2.2 現地調査の概要

現地調査においては、関係機関への聞き取り調査、資料収集に加えて、先住民コミュニティの実態とニーズを把握するために、ダバオ市北部に位置するアタ族 (Ata) の Mapula バランガイを訪れ、調査を行なった。調査においては、DIDP、アタ・コミュニティ開発センター (ACDCC) の職員とともに、直接先住民に対するインタビュー調査 (住民を集めてグループディスカッション形式で問題点・ニーズの聞き取りを行なった) を実施した。また、コミュニティにおけるインフラ状況の確認も行なった。

【アタ族に見る先住民農村地域の問題点】

アタ族はピグミー系とマレー系の混血を起源とし、古来よりミンダナオ島に居住する民族である。現在ではダバオ市およびダバオ・デル・ノルテ州の約 105,000ha の CADC 地域において 23 集落を含む 8 つのバランガイにおよそ 2 万人以上が暮らしている。



(写-1) ダバオ市北部に位置する先住民アタの領有地域 (CADC-RXI-016,093)

現地調査で訪問したバランガイである「Mapula」は、ダバオ市北部の Paquibato District に位置する。ダバオ市内から車で 3 時間程 (実際は 4 輪駆動車と自動二輪車を乗り継いで) のダバオ市街からもっとも近くに位置する先住民コミュニティである。

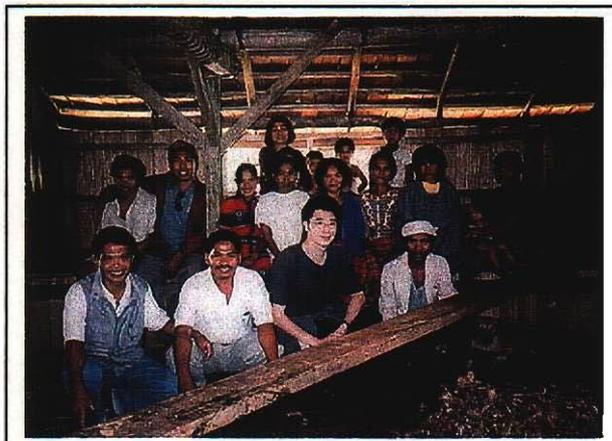


(写-2) CADC-RXI-093 内に位置する Mapula バランガイの中心

2. 調査の内容

コミュニティの問題／ニーズ

Mapula においては、DIDP スタッフ、ACDCC スタッフとともに、コミュニティのダトゥ（リーダー）と村人を集めて、インタビュー調査を実施した（右の写真は Mapula に建設中のコミュニティホールでのインタビュー調査に集まった村人）。



(写-3) アタ族の村人

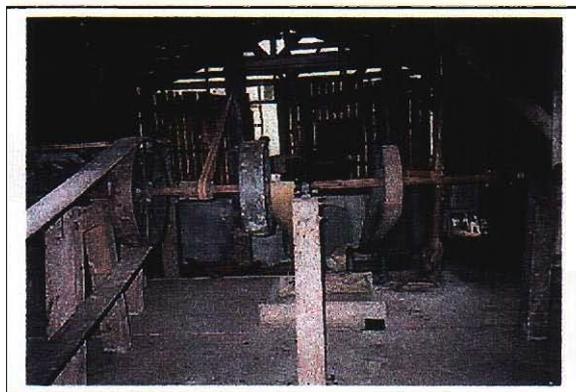
インタビュー調査から判明したコミュニティの問題やニーズとして挙げられたものを以下に分野毎に整理した。

分野	問題点／ニーズ
道路事情	<ul style="list-style-type: none"> • District の中心地 Paquibato までつながっている道路があるがメンテナンスが悪く、車の通行ができない。 • 週に 4 回程度、11km 離れた Paquibato まで買い出しに行くが、交通手段は馬のみである。しかも、1km で 1 ペソという料金は村人にとっては大きな負担となっている。
農業生産	<ul style="list-style-type: none"> • トウモロコシ、サツマイモ、キャッサバなどを栽培しているが大部分は自家消費用である。また、ブタやニワトリも飼っている。余った農産物を売って、他の製品や食糧を得ている。 • 土地は余っているものの植えるものがない。 • 農機具や高い農業技術、換金作物を導入したい。 • 農業以外の生計獲得手段は想像できない。
教育	<ul style="list-style-type: none"> • 一番近い小学校は、集落から 2km 離れている。道も悪く、起伏も激しいため、子供の足では厳しい。集落に小学校がほしい。 • 中等教育施設は、11km 離れた Paquibato まで行かないとない。
保健医療	<ul style="list-style-type: none"> • 医療施設は、11km 離れた Paquibato まで行かないとない。 • 政府の巡回医療サービスも 4 ヶ月に 1 回しか来ない。 • NGO などからの医療サービスや啓蒙活動もほとんどない。
給水	<ul style="list-style-type: none"> • 水汲みは 1 日 3 回、2km 離れた湧き水を汲みに行く。基本的に女兒の仕事である。就学年齢であることが多い。 • 水汲みは急傾斜の沢を下りていかねばならないため危険である。

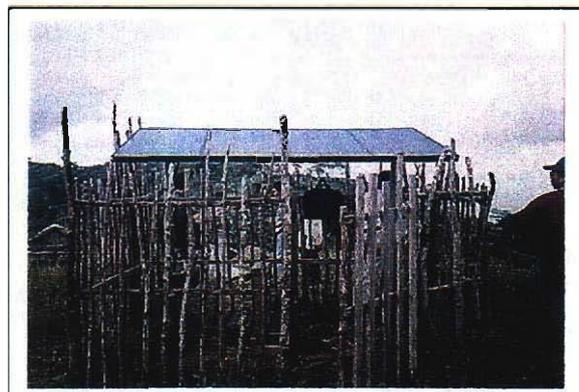
こうした問題点やニーズは、Mapula バランガイやアタ族に限らず、どこの先住民コミュニティにおいても大体共通したものを抱えている。

農村インフラ

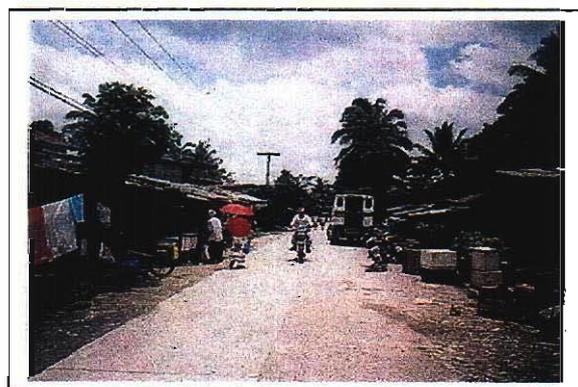
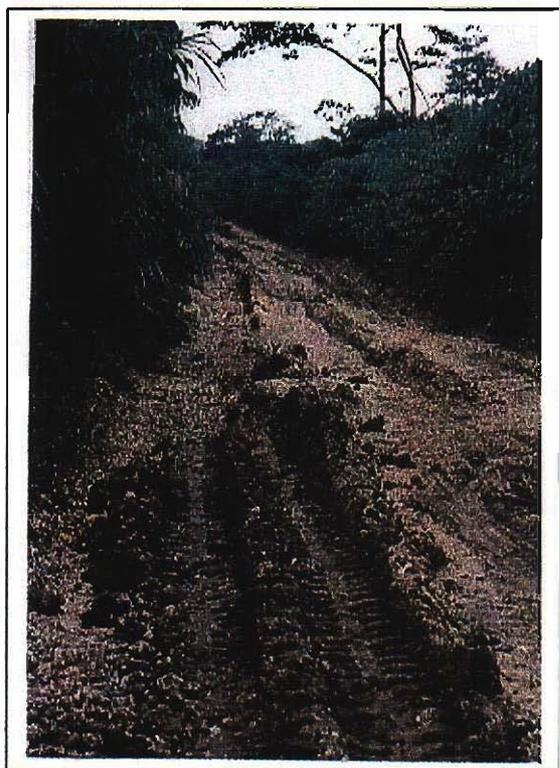
また、農村インフラの整備状況としては、電気、上下水道はない。農業も天水で行なっている。特筆すべき設備としては、コミュニティの共有財産として精米／コーン施設・機械（写真－4）を有している。動力はバッテリーで、太陽光によるバッテリー充電設備（写真－5）もある。未舗装の農道（FMR：Farm to Market Road）（写真－7）はあるものの、メンテナンスはされてなく、雨の後は自動車での通行は不可能である。11km離れた Paquibato（写真－6）までの公共交通手段も村人が利用できるものは馬以外にはない。マーケットや社会サービスへのアクセスの改善が大きな課題である。



（写－4） 精米／コーン設備



（写－5） 太陽光充電設備



（写－6：上） District の中心 Paquibato の街。水力発電、教育施設（高等学校まで）、診療所、マーケットなどの施設を有する。

（写－7：左） Paquibato から Mapula へ向かう農道（Farm to Market Road）。道路のメンテナンスはされてなく、大雨の後には通行できない。劣悪な道路事情は周辺地域とのアクセスを阻害している。

先住民領有地区における農村開発の課題

農村における貧困撲滅はフィリピン政府の優先課題であり、DIDP 地域においても、前述のプロジェクトをはじめ、数多くの貧困撲滅を上位目標とするプロジェクトが実施されている。貧困撲滅へのアプローチとしては、生計向上策としての農業開発、最低限の生活を送るための社会サービスの確保などが重視されている。また、持続的な森林資源の利用と環境の保全を図るために、先住民領有地区におけるADMPやCBFMなども実施されている。さらにこれらのプロジェクトと連携、サポートした形で現地のNGOも精力的に活動を行なっている。

しかしながら、ADMP以外のプロジェクトは、ターゲットグループを先住民には絞らずに、農村地域を対象に幅広く実施されており、とくに実施プロジェクトにおいては、先住民地区は対象から外れているケースが多い。これは、先住民領有地区が山間部のアクセスの悪い場所に位置していることや、中には定住しない集団もあって先住民の実態が把握できていないことなどに起因している。また、先住民側、援助側双方の意志の疎通がうまくできていないという問題もある。政府関係者の中には、一般にモスリム系の先住民や共産主義の影響を受けているコミュニティを対象としたプロジェクトの実施は双方にバイアスがあり容易ではないと指摘する者もいる。これらのことは、DENRやDA、NIA等の事業実施機関が先住民地区での事業実施に際しての問題点として共通して挙げている。

上記の問題の中でも、先住民コミュニティまでの物理的なアクセスの悪さが開発事業実施の障害となっていることは深刻な問題である。その事例として、農業や保健の専門家を育成、増員しても、道路事情が悪く自動車で行くことができない、また、宿泊施設もない先住民コミュニティには、専門家を派遣しにくいという意見がある。これは、DAの農業専門家やIPHCのヘルスワーカーも抱えている問題である（もっとも、これには、インフラなどの物理的な要因だけでなく、条件の悪い山奥まで入りたくないという彼らのメンタルな部分もある）。先住民コミュニティからマーケットまでのアクセスが困難であるのと同様に、援助機関や政府機関が先住民コミュニティにアクセスすることも困難なのである。

先住民の生計についてはどうか。先住民の多くは天水農業による自給自足の生活を基本としている。生計向上のための換金作物栽培に係るニーズはあるものの、技術的にも資金的にも困難な場合が多い。山岳地帯に居住するため灌漑農業は技術的にも費用対効果の点でも困難であるというのがNIAの見解である。

2.3 関連機関との協議内容

ダバオでの現地調査期間中に、DIDP の他、農業省 (DA)、国家灌漑庁 (NIA)、環境天然資源省 (DENR)、国家経済開発局 (NEDA)、先住民委員会 (NCIP) などと先住民をターゲットグループとしたプロジェクトについて意見を交換した。また、先住民コミュニティの部族リーダーを招集した会議も行ない、意見を交換した。

協議を通じて、DIDP 地域における先住民領有地区を含む農村における開発計画の実施状況や問題点、ニーズについて以下の情報を得た。

現在実施中の農村開発関連プロジェクト

案件名	実施機関	案件内容
先住民領有地域管理計画 (ADMP)	DENR	CADC が承認された地域における領有地域管理計画であり、CADC 管理のための事務局が部族毎に設けられて管理計画が実施されている。管理計画は①土地・天然資源利用、②経済開発 (農産業化や代替産業育成など)、③社会文化開発、④インフラ整備、⑤平和構築の 5 つのセクター開発から成り、環境保全やコミュニティ開発を目標としている。
コミュニティベースの森林管理計画 (CBFM)	DENR / USAID	全国 7 つのリージョンの山間部 (Upland) において実施されている。コミュニティと DENR で CBFM 契約 (25 年契約+25 年更新) を結び、LGU や NGO、民間業者とも連携しながら、森林保全型のコミュニティ開発 (農林業による生計向上、社会開発など) を実施している。
Minimum Basic Needs (MBN)	NEDA / UNDP	MBN アプローチは、①生存のための基本的ニーズ、②物理的な災害からの安全の確保、③個人およびコミュニティの能力強化、の 3 つのアプローチからこれらに係るデータを収集し、案件のプライオリティ付けに活用している。 中でも、MBN-CBPIMS (コミュニティベースの貧困指標およびモニタリングシステム) は各コミュニティの貧困指標をデータベース化することにより、案件形成などに役立っている。しかし、6 ヶ月に 1 回の割合でのアップデートを基本としているものの、ほとんどアップデートされていないのが現状である。

上記プロジェクト以外にも、「ミンダナオ島農村開発事業 (DA/世銀)」、「南部ミンダナオ高地農村開発事業 (DA/EU)」、「MakaMASA 農業生産向上事業 (DA、農業近代化事業の一貫)」や NGO や LGU による開発計画策定、人材育成事業が実施されている。しかしながら、裨益人口が多くないにも係らず費用のかかる先住民地域での開発は資金面から後回しとなる場合が多い。

他方で、CADC 地域における土地利用も大きな問題である。同地域では ADMP や CBFM が実施されているところもあるが、中には CADC 取得後に民間業者に無計画な森林伐採を許している地域もある。これらの地域では DENR の指導にも従わないケースもあり、今後の CADC 地域拡大に際しての不安材料となっている。また、ADMP を実施している、していないに係らず、ほとんどの先住民コミュニティにおいて土壌侵食の問題はあり、下流地域の洪水や灌漑への影響も懸念されている。

なぜ先住民地域の農村開発なのか

以上のような問題を抱える先住民領有地域では、早急な生活状況の改善が求められている。フィリピンでは、貧困対策を重要課題としているが、貧困層の中でも少数派であり、アクセスの困難な地域に居住している先住民族に対する対策は遅れ気味である。

その原因としては、①先住民についての実態把握が遅れており、開発事業にどのように巻き込むかという経験が少ないこと、②先住民居住地域までのアクセスが困難であること、が挙げられる。

DIDP 地域というミンダナオ島で最も先進的な成長センターの開発を促進し、持続的でバランスのとれた開発を実施していく上で、同地域の人口の 16.4%、将来的には土地の 30%を占める先住民族を地域開発の中に統合していくことは地方政府などの開発当事者にとって必要なことである。先住民族の DIDP 経済への統合を進めていくことは、①社会サービス向上による先住民の貧困緩和、②先住民の生産向上と所得向上による地域経済への波及効果、③適切な土地利用による持続可能な天然資源の利用、④社会的格差是正や統合による民族紛争の予防、などの効果が期待できるとともに、同地域の持続可能な発展に寄与するといえる。

ただし、先住民族を地域社会経済に統合するという事は、単純な貧困対策とは異なり、経済面のみならず、文化や慣習といったセンシティブな部分も当然ながら含まれてくる。先住民領有地区の開発に当たっては、先住民族のオーナーシップを最大限に重視した開発プロセスを踏むことが必須であり、外部からのインセンティブの付与を含む介入が先住民族の独自性、自主性を尊重したものとなるよう注意しなければならない。

また、農業以外（農外収入）では南コタバト州（リージョン XI であるが DIDP ではない）のムスリム系先住民族は伝統工芸技術を有し、ダバオやマニラの土産物屋にも製品を供給しているが、DIDP 地域の先住民族にはアバカ（マニラ麻）を使った民芸品を作る程度の技術しかないのが現状である。しかも、それは民芸品を作る習慣を持つ先住民やプロジェクト実施地域の先住民に限られている。そうしたものを持たない前述のアタ族のコミュニティで農業以外の生計獲得手段が想像できないという答えがあったことに象徴されるように、代替の生計獲得手段を開発することは容易なことではない。

しかし、このことは、彼らが農業しか知らない、もしくは、農業以外の小規模産業をどのようにして興したら良いのかわからないということに起因していることを考慮する必要がある。背景の一つには、彼らの教育の問題がある。先住民も教育を受けるようになれば山を下りて近代的な生活するようになるだろうという意見は多い。事実、ACDCC の部族リーダー達は、先住民コミュニティの出身ではあるが、教育を受けており、今ではダバオ市内で生活をしている者もいる。都会の便利さを知り、都会で生活できる水準の収入を得ることをできれば山を下りるであろうことは、容易に想像できるが、問題はいかにしてそれを先住民コミュニティにまで広げていくかである。

多くの先住民コミュニティには学校がなく、学校のある村まで行かなくては教育を受ける機会がない。一方で外部社会との少ない接触を通して、目先の生計向上のために無計画な森林伐採など将来を考えない不適切な天然資源の利用を行なう先住民もいる。生計向上のための適切な生計獲得事業の実施や技術の導入、天然資源の持続的有効活用のためにもインセンティブの一つとして教育を受ける機会を拡大することが求められている。

教育と並んで保健医療サービスの欠如も先住民コミュニティにおける大きな問題である。ほとんどの先住民コミュニティにはバランガイ・ヘルス・ユニットはないに等しく、住民は日常的な医療サービスを受けることができない。街の病院までの搬送にも馬と筏を乗り継いで来なければならないコミュニティもあり、急患の場合には生存に係る大きな問題である。また、政府や NGO による巡回医療サービスや保健衛生に係る啓蒙なども、アクセスの困難さから一部のコミュニティを除いては、満足に成されてはいない。IPHC の話ではアクセスの困難さから、トレーニングしたヘルスワーカーを先住民コミュニティにアサインするのが困難であるというのが現状である。また、先住民コミュニティの住民を直接ヘルスワーカーとしてトレーニングするにも、ある程度の医療知識が必要となるため、現状の彼らの教育水準では難しい。

3. ダバオ地域先住民領有地区農村生活改善計画

3. ダバオ地域先住民領有地区農村生活改善計画

3.1 計画の背景

農村部における貧困対策はフィリピン政府の優先課題であり、山間部における農村開発や資源管理計画はこれまでも少なからず実施されてきた。MBN や CBFM などがその代表的な計画・事業である。しかし、山間部の急傾斜地に居住する先住民に対しては、アクセスの困難さから、これまで事業の対象とできるケースは多くなく、結果として低地に居住する住民に比較し、事業の恩恵を十分に提供できなかった。このため、高地の先住民と低地の住民との格差は広がる傾向にある。

一方で、1997年の「先住民権利法（IPRA）」により、CADC 地域は拡大傾向にある。CADC 地域においては、ADMP を策定・実施することになっているが、資金や先住民に係るデータ不足の問題から十分とはいえない実施状況である。こうした既存の農村開発計画を補完し、先住民を他の開発プロジェクトと有機的に連携させていくためには、先住民をターゲットグループとし、彼らのエンパワメントを通じた開発を DIDP 地域や BIMP-EAGA 経済との統合というマクロ的な観点から実施するための計画とモデルを構築する必要がある。

3.2 計画対象地域の現況

計画対象地域の現況については前述「調査の背景、調査の内容」の通りである。

3.3 計画の概要

上位目標	<ul style="list-style-type: none">先住民領有地区における貧困緩和地域経済の活性化
プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none">先住民コミュニティ開発モデルが構築される
期待される成果	<ul style="list-style-type: none">先住民コミュニティ開発マスタープランの策定先住民コミュニティのエンパワメント先方政府への技術移転
活動計画	<ul style="list-style-type: none">Phase I：データプロファイリングおよびマスタープラン概定、パイロット事業立案Phase II：パイロット事業実施・M&E および開発モデルの構築
投入計画	<ul style="list-style-type: none">日本側／現地側コンサルタントチームパイロット事業における初期投入（事業立案後決定）
対象地域（サイト）	<ul style="list-style-type: none">DIDP 地域内から3ヶ所程度コミュニティを選択する
受益者	<ul style="list-style-type: none">直接受益者：選定されたコミュニティの住民間接受益者：モデル適用が考えられる他の先住民コミュニティ住民
相手国実施機関	<ul style="list-style-type: none">DIDP-PMO を中心とし、ACIP、NEDA、DA、DENR などを巻き込んだステアリングコミッティ
日本側実施機関	<ul style="list-style-type: none">国際協力事業団の開発調査

プロジェクトの目的

本計画では、①先住民の生活改善（MBN の改善）、②先住民の生計向上（農業生産向上、代替産業育成など）、③環境保全（土地利用計画）を達成するため、住民参加型によるコミュニティのエンパワメントを通じた自立発展型開発および、先住民居住地と地域経済・グローバル経済との統合を通じて同地域の貧困緩和と自立発展型の開発を目指す。

調査の内容

調査は以下の2つのフェーズに分けて実施される。

① Phase I : IPs Profiling, Master Plan & Participatory Planning

まず、DIDP 地域の先住民族の生計、慣習、MBN などに係るプロフィールを作成し、同地域の部族毎の特色を把握する。同調査では文化人類学的な視点を重視し、現地事情に精通したローカルの研究者や NGO を活用したプロファイリングを短期間で集中的に実施する。作成したプロフィールと社会条件、自然条件などを勘案し、農村開発のためのマスタープランを概定する。その後、パイロット事業を実施するコミュニティを複数選定する。選定に当たっては、住民の参加意欲があることを前提とし、有する資源やポテンシャルが異なるコミュニティを選定する。選定したコミュニティにおいて、住民参加型手法を用いたパイロット事業の立案をする。パイロット事業はなるべく投入が少なく済むものとし、必ずしも農林業にこだわるものではない。

② Phase II : Pilot Project Implementation & M&E

パイロット事業の実施とモニタリング、評価を実施する。また、パイロット事業の結果をフィードバックし、先住民コミュニティ開発のモデルを構築し、パイロット地区以外へのモデルの適用、応用を踏まえたマスタープランを確定する。

調査項目としては、地域開発、地方行政、農村社会・民族文化、社会配慮・ジェンダー、コミュニティ開発、参加型開発、教育計画、保健衛生、営農・栽培、アグロフォレストリー、土地利用計画、環境影響評価、事業評価、市場流通、農村基盤整備などが想定される。

3.4 計画実施に関する所見

日本人にせよフィリピン人せよ、先住民以外の人間が先住民地域の開発に係ることは、外部からの介入であることを認識した上で調査を行なう必要がある。開発の主役は先住民であって、彼らの積極的な参加とプロジェクトに係るオーナーシップなくして事業の自立発展はありえない。調査においては、適度なインセンティブを与えつつ、動機づけし、先住民の文化慣習を尊重した上で、如何にして地域社会経済と融合していくかという視点が不可欠である。

また、既存プロジェクトとの整合性や有機的な連携を図るため、先住民を含む農村開発に携わる関係諸機関からなるステアリングコミッティ（DIDP-PMO が主幹）をカウンターパートとして、相互の技術的経験の交換・移転を行なうという意識も重要である。

技術的可能性

DIDP 地域においては、過去に JICA の地域総合開発計画（開発調査）を実施した経験があり、その調査を経験した、地方官庁スタッフやローカル NGO が多数存在しており、JICA 開発調査の実施手順についての知見がある。また、先住民族地域を含む参加型農村開発事業に従事した経験から先住民に習熟した研究者や LGU・NGO スタッフも少なからず存在することから、本件調査において大いに活用することが期待できる。

外国人専門家と以上のローカル専門家が共同で調査を実施することにより、各々の有する技術が統合され、相乗効果を持って、より高い成果を出すことが期待できる。

社会・経済的可能性

ミンダナオ島の成長センターである DIDP 地域の人口の 16.4% は先住民族である。本件調査によって構築された開発モデルが普及することにより、地域経済のより一層の拡大が期待できる。

また、先住民コミュニティにおける教育や保健医療などのベーシックニーズの改善は、先住民の福祉の向上につながり、これらの恩恵を受けた先住民が地域経済に貢献する人材を輩出することも期待できる。さらに、民族対立の原因になり得る地域間格差を是正することは、民族問題を抱えるミンダナオ島において、紛争予防にも間接的に寄与できると考えられる。

その他

現地側の本件調査に係る意欲は高く、調査実施においても精力的な協力が得られるものと考えられる。

ミンダナオ島においては、モロ・イスラム解放戦線（MILF）によるゲリラ活動が依然として続いているが、DIDP 地域においては、安全が確保されており、調査実施上問題は無い。

4. **ダバオ市北部先住民地区農村道路整備計画**

4. ダバオ市北部先住民地区農村道路整備計画

4.1 計画の背景

先住民アタ族の領有地域は、ダバオ都市圏に隣接しているものの、山岳地帯に位置し、道路整備状況も悪く、マーケットや教育、医療などの社会サービスへのアクセスが困難な状況にある。同地域では CADC 取得後、ACDCC 主導で ADMP を実施しているが、周辺社会経済とのアクセスビリティが悪いことから、農産物流通や社会開発などのコミュニティ開発が効果的に進捗していない。コミュニティ開発のための計画があり、LGU や NGO も意欲はあるものの実施に移せないというのが実状である。例えば Mapula バランガイでは、雨期には四輪駆動車で到達できない道路整備状況である。当然、NGO などが実施している乗合トラックなどの交通手段もコミュニティまでは到達できない。有料の馬を使って 11km 離れた Paquibato まで行かないとマーケットにはアクセスできず、医療や中等教育などのサービスを受けることはできない。だが、Mapula バランガイのケースはアクセスの点では他のバランガイに比べて良好な方である。道路の整備は、先住民の生活改善のためには不可欠かつ緊急性の高い問題である。しかしながら、農道を管轄している DA では農道を建設した後の維持管理予算に余裕はなく、先住民地域のような山間部の維持管理はプライオリティが低く、メンテナンスが全くなされていない。

4.2 計画対象地域の現況

本件調査地域であるダバオ市北部の Paquibato District に位置する先住民アタ族の領有地域（3 ページの CACD Map を参照）は、標高 700m 以上、傾斜度 35 度以上の山岳地帯に位置し、先住民は山の尾根や小川に沿って居住している。同地域内の道路の大部分は未舗装の道路であり、メンテナンスはほとんどされていない。また、各バランガイまでの道路はあるものの、整備されていないことに加え、相互にリンクされてなく、例えば、ダバオ市内に位置する直線距離では 10km ほどの Mapula バランガイから Tapak バランガイまで、自動車を利用して行く場合、一度市外に出てダバオ・デル・ノルテ州の道路を経由して行かなければならない。時間にして 10 時間以上かかる。こうした状況を改善すべく、ACDCC は道路ネットワーク建設計画を持っているが、実施・維持管理するための資金が不足している。

4.3 計画の概要

上位目標	<ul style="list-style-type: none"> 先住民領有地区における貧困緩和 地域経済の活性化
プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> 先住民コミュニティのアクセスが向上する
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> 農道 (Farm to Market Road) が整備される 農道のメンテナンスが住民参加によりなされる
日本側活動・投入計画	<ul style="list-style-type: none"> 農道整備 (補修機材含む) とメンテナンス体制への提言
フィ側活動・投入計画	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理に必要な組織、人員、予算の確保
対象地域 (サイト)	<ul style="list-style-type: none"> ダバオ市のアタ族領有地域
受益者	<ul style="list-style-type: none"> 直接受益者: アタ族先住民およびアクセスが可能となる支援組織 間接受益者: 周辺地域の住民
相手国実施機関	<ul style="list-style-type: none"> DILG もしくは DA
援助スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 一般無償資金協力

プロジェクトの目的

先住民地区の生計向上や社会サービスへのアクセスを阻害している最大の障害は道路事情である。農道 (Farm to Market Road) の整備を行ない、先住民地区へのアクセスビリティを向上させることにより、社会サービスや生計向上などに係る他のプロジェクトとの連携を計れる状況を作る。

プロジェクトの内容

プロジェクトの内容としては、① Farm to Market Road (橋梁含む) の整備 (新規建設・補修)、② 住民参加型による維持管理計画の策定・実施、③ 交通手段 (中古トラックなど) の確保、が含まれる。基本設計調査においては、先住民の中には1ヶ所に定住していないコミュニティがあることも十分に勘案し、最適な道路整備計画と維持管理体制を検討する必要がある。また、技術的には山岳地域での道路整備となるため、土壌浸食など環境への影響を低減する路線計画策定、設計を行なう必要がある。

実施機関としては、地方政府 (窓口は DILG) もしくは農業省 (DA) が想定され、DIDP もしくは ACDCC がコーディネート、維持管理体制については NGO との連携も期待できる。

調査項目としては、維持管理計画、農村社会調査、道路計画、道路機材、自然条件調査、施工計画/積算が想定される。

なお、ACDCC による計画では、整備内容は以下の通りである。

- 道路建設 (5 区間+ネットワーク道路、254km) 383.6 百万ペソ
- 道路拡張 (5 区間、96km) 129.6 百万ペソ
- 橋梁建設 (3 ヶ所) 52.0 百万ペソ

4.4 計画実施に関する所見

技術的可能性

既存道路は存在するが、建設後のメンテナンスとネットワーク化が課題である。山岳地域（本件対象地域よりは低地）での農道整備（Farm to Market Road）の経験は、DA や NGO などの農村開発事業においても実施経験がある。道路建設に当たっては維持管理費が大きな負担となっているが、メンテナンスが容易な農道とすることにより、住民参加による持続的な維持管理を行なわれることが期待できる。

DIDP 地域においては、過去に JICA の地域総合開発計画（開発調査）を実施した経験があり、その調査を経験した、地方官庁スタッフやローカル NGO が多数存在しており、JICA 調査の実施手順についての知見がある。また、農道整備を含む農村開発事業に従事した経験を有する LGU ・ NGO スタッフも少なからずいることから、本件調査において大いに活用することが期待できる。

社会・経済的可能性

ミンダナオ島の成長センターであるダバオ市の中心地域とのアクセスが向上することにより、農業普及指導が効率的かつ効果的に実施されることが期待される。これにより、農業生産性の拡大と収入の増加が見込まれる。一方において、ダバオ市の人口の5%以上を占める先住民の人的資源が開発され、生産性が向上することにより、地域経済全体に対するプラスの効果も期待できる。

また、道路が整備されることにより、これまでアクセスの悪さから先住民領有地域において実施できなかった農村開発プロジェクトも実施に移され、先住民コミュニティにおける教育や保健医療などのベーシックニーズの改善が期待できる。このことは、先住民の福祉の向上につながり、これらの恩恵を受けた先住民から地域経済に貢献する人材が輩出されることも期待できる。

その他

現地側の本件事業に係る意欲は高く、調査実施においても精力的な協力が得られるものと考えられる。

ミンダナオ島においては、モロ・イスラム解放戦線（MILF）によるゲリラ活動が依然として続いているが、DIDP 地域においては、安全が確保されており、調査実施上問題は無い。

添 付 資 料

A. 調査団員略歴

関口 正也

1994年 駒澤大学法学部政治学科卒業

1994年～現在 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル

B. 調査日程

日数	年月日	出発地	到着地	宿泊地	備考
1	2000年 3月15日(水)	成田	マニラ	マニラ	JL741便(出:9:45-着:13:25)
2	3月16日(木)			マニラ	資料収集・分析
3	3月17日(金)			マニラ	資料収集・分析、打合せ
4	3月18日(土)			マニラ	資料整理
5	3月19日(日)	マニラ	ダバオ	ダバオ	PR811便(出:11:00-着:12:45)、 DIDP打合せ
6	3月20日(月)			ダバオ	CACD現地調査
7	3月21日(火)			ダバオ	打合せ * 農業省(DA) * 灌漑庁(NIA) * 環境天然資源省(DENR) * 先住民委員会(NCIP) * DIDP(含む通産省、NEDA)
8	3月22日(水)			ダバオ	打合せ * 国家経済開発局(NEDA) * 部族リーダー会議 * IPHC * Dr.J.I.Ortiz
9	3月23日(木)	ダバオ	マニラ	マニラ	PR812便(出:14:00-着:15:45) 資料整理
10	3月24日(金)			マニラ	打合せ(JICA事務所) 資料収集
11	3月25日(土)	マニラ	成田		JL742便(出:14:45-着:19:40)

C. 面談者一覧

ダバオ地域総合開発計画自治体連合 (DIDP)

Mr. Wendel E. Avisado	Managing Director of DIDP PMO
Mr. Mario Luis J. Jacinto	Deputy Managing Director of DIDP PMO
Ms. Gloria S. Edullantes	Social Sector Program Officer of DIDP PMO
Ms. Natette B. Digao	Planning Officer of DIDP PMO

先住民関係 (Ata Community Development Coordination Center – Ata Tribal Association of Davao, Inc. : ACDCC-ATADI)

Mr. Michael T. Felicano	Administrative & Planning Advisor, ACDCC-ATADI
Mr. Ruben A. Labawan	Administrative Officer, Paquibato CADC-016 & 093
Mr. Mario G. Lausan	Agro-Forestry Management Officer, ACDCC-ATADI ATADI President 2000, ATADI
Mr. Jose E. Amban	Tribal Deputy Mayor, CADC Management Officer ATADI
Mr. Danilo E. Amban	Secretary, ATADI
Mr. Warcito T. Pandia	Captain, CADC-016 Management Officer, ATADI
Mr. Phoebe Mas S. Singcol	CMO-Cultural
Ms. Julieto A. Monterola	Administrative Assistant, ACDCC

先住民バラングアの住民 (Barangay Mapula, Paquibat District)

農業省 (Department of Agriculture, Regional Field Unit XI)

Mr. Sumail K. Sekak	Assist Regional Director
Mr. Norito P. Agduyeng	Supervising Agriculturist
Ms. Mirope R. Lamsen	Chief, Regional Agribusiness & Marketing Assistance Division
Ms. Lilia C. Mejia	Regional Animal Feeds & Veterinary Drugs & Product Control Officer

国家灌漑庁 (National Irrigation Administration, Region XI)

Mr. Bienvenido C. Pedregosa	Regional Irrigation Manager
Mr. Domingo F. Alcaraz	NIA
Ms. Julian V. Soniun	NIA
Mr. Pmocko Posasome	NIA

- B. R. Rodil “The Minoritization of The Indigenous Communities of Mindanao and The Sulu Archipelago”, 1994
- B. R. Rodil “The Resistance and Struggle of the Tribal Peoples of Mindanao, 1903 – 1935”, 1993
- DILG “A Training Package for the Philippine MBN Approach to Improved Quality of Life”, 1995
- DILG “A Manual of Operations on the Philippine Minimum Basic Needs (MBN) Approach to Improved Quality of Life”, 1995
- DILG, PCFP, UNICEF “A Guidebook On Installing a Community-Based Information System for Minimum Basic Needs”, 1996
- UNDP, NEDA “A Primer on The Minimum Basic Needs – Community-Based Poverty Indicator and Monitoring System (MBN-CBPIMS)”
- UNDP, NEDA “Strengthening Institutional Mechanisms for the Convergence of Poverty Alleviation Efforts, 1997-1999” 1999
- UNDP, NEDA-Region XI “MBN – CBPIMS Survey Results for the Municipalities of Sulop, Kiblawan & Sarangani”
- NEDA-Region XI “Strengthening Institutional Mechanism for the Convergence of Poverty Alleviation Efforts”, 1999
- NEDA-Region XI “Social Development Committee XI 2000”, 2000
- DENR “How to Participate in the Community-Based Forest Management (CBFM) Program” 1998
- DENR “FAQs about CBFM”, 1998
- DENR “Investing in CBFM Communities”
- DENR “Ancestral Domain Management Plan, Barangay Mapura, Paquibato District, Davao City, CADC No.RXI-CADC-093”, 1996
- DENR “Ancestral Domain Management Plan, Barangay Tapak, Paquibato District, Davao City, CADC No.RXI-CADC-016”, 1995
- DIDP “DIDP, A Presidential Flagship Program in Mindanao”, 1999
- DIDP “Land Use Map within Ancestral Domain Claim (CADC-1 and CADC-2 of the Ata Tribes)”, 2000
- “Indigenous People Rights Act of 1997, Republic Act No. 8371”, 1997
- NIA-Region XI “Annual Report 1999”, 2000
- IPHC “Building Healthy Communities Through the Years, a Multi-year Report 1978-1998”, 1999

**TERMS OF REFERENCE OF THE MASTER PLAN STUDY
ON THE RURAL DEVELOPMENT PROJECT FOR
INDIGENOUS PEOPLES IN DIDP AREA
THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINE
(DRAFT)**

1. Background

The DIDP Area is home to about 504,491 indigenous peoples (IPs) representing a significant 16.5% of its population. Among the four provinces and two cities of the Davao Gulf Area, Davao Oriental has the biggest concentration of IPs in proportion to its population – 43.6% (or 179,991) in all; followed by Davao del Sur with 24.5% (165,813); Compostela Valley with 11.4% (58,089); Davao del Norte, 3.64% (47,860); Davao City with 5.24% (45,887); and Tagum City, 4.39% (6,851).

Since the Indigenous Peoples' Rights Act (IPRA) was enacted in October 1997, areas of certificate of ancestral domain claim (CADC) have increased rapidly in the DIDP Area. At present, they cover some 10% of the total DIDP land area. Those areas on the pending list account for an additional 20% of the DIDP Area. Preparation of an Ancestral Domain Management Plan (ADMP) is a prerequisite for the approval of any CADC area.

Poverty in IPs' communities is a serious problem. It is difficult for IPs to access to education, health service and the other basic human needs. On the other hand, land use and forest management in CADC area is not appropriate and affect the worse impact for conservation of natural resources, in accordance with lack of IPs' conscious about environmental conservation based on their poverty. Poverty alleviation and appropriate land use plan are to alleviate environmental damage and to attain sustainable use of natural resources, which can attain social and economic sustainability as well as balance with environment.

2. Necessity / Justification of the Japanese Technical Cooperation

The “ The Study on the Davao Integrated Development Program” was implemented by the technical cooperation program between the JICA (Japan International Cooperation Agency) and the Government of the Republic of the Philippines from September 1997 to

March 1999.

During the study, followings were pointed out as major issues in CADC area.

- 1) Education, health service, water supply and the other basic human needs at CADC area are lower level of the other area in DIDP area.
- 2) Land degradation caused by erosion results from expansion of deforestation and slash and burn farming in CADC areas.

Based on the findings, the studies related Ancestral Domain Management regarding poverty alleviation and forest management recommended further study for sustainable development of CADC area to conduct the forest management program by appropriate land use and farming systems and by empowerment of IPs' communities.

A study for "The Master Plan Study on the Rural Development Project for Indigenous Peoples in DIDP Area" is integrated "Comprehensive CADC-Forest Management Program" and "Poverty Alleviation and Community Transformation (PACT) Project", "Upland Model Villages Establishment Project", which was formulated by the Study. The project is also integrated three components, increase of income, improvement of living condition and conservation of environment at CADC area.

3. Objectives of the Study

Main objectives of the study are as follows:

- 1) To conduct the master plan study aiming primarily at reduction of poverty in IP domain of DIDP area through the integrated approach of : (1) increase of income by agriculture promotion and rural house-hold industry development ; (2) improvement of living conditions such as health service, education, sanitation and water supply; and (3) conservation and effective use of natural resources.
- 2) To conduct a pilot project study through the participatory planning, monitoring and evaluation, on the priority project(s) identified in the master plan study.
- 3) To pursue technology transfer to the counterpart personnel in the course of the study.

4 Area to be Covered by the Study

The project covers the CADC Area that occupies an area of 256,828ha within the DIDP Area. (see attached map)

5 Scope of the Study

5.1 Phasing of the Study

The Study is composed of following two Phases.

Phase I : IPs Profiling, Master Plan & Participatory Planning

Phase II : Pilot Project Implementation and Monitoring &Evaluation

(1) Phase I: IPs Profiling, Master Plan & Participatory Planning

As a result of the review existing studies, projects, and data, and profiling additional IPs data, a master plan for integrated rural development and environmental conservation at CACD area will be formulated. The master plan will be a new strategy for sustainable development of the area considering alleviation of poverty and natural resource management.

Based on analysis of existing condition of the IP's communities, to select few typical IP's communities, one in each IP group within the study area.

The needs and problems concerning increase of income, improvement of living conditions and conservation of environment, at the model areas, and priority project(s) will be identified under the participation of the community members.

(2) Phase II : Pilot Project Implementation and Monitoring &Evaluation

Pilot project study will be conducted for the priority project(s) identified in the Phase I Study. The project(s) will be implemented, monitored and evaluated under the participation of the community members.

5.2 Study Items

5.2.1 Phase I : IPs Profiling, Master Plan & Participatory Planning

(1) Review of the existing studies at DIDP area

The following related projects and programs proposed in “The Study on the Davao Integrated Development Program” will be reviewed.

- 1) Comprehensive CACD – Forest Management Project.
- 2) Poverty Alleviation and Community Transformation (PACT) Project
- 3) Special Indigenous Peoples Education Program
- 4) Integrated Community Development
- 5) Upland Farming Model Villages Establishment Project.
- 6) Upgraded Regional Land Use Mapping Project

The other existing studies or projects implemented by DIDP or NGOs, multi-lateral and by-lateral aid agency will be also reviewed.

(2) Data Collection

Following data will be collected and analyzed.

- 1) Legal system for IPs
- 2) Legal system for Environment and Natural Resource Management
- 3) Activities of Local government and NGOs
- 4) Activities of other aid agency
- 5) Relevance of rural development project
- 6) Condition of ethnic groups and their religion
- 7) Soils and land potentiality.
- 8) Linkage between CADC area and the other societies
- 9) Land use
- 10) Farming practice.
- 11) Agro-economy including marketing.
- 12) Forestry including agro-forestry and social forestry etc..
- 13) Flood conditions and damage.

- 14) Infrastructure facilities with their operation and maintenance.
- 15) Meteo-hydrology.
- 16) Topography and geology.
- 17) Social and natural environment.
- 18) Construction cost.
- 19) Others

(3) IPs Profiling

IPs Profile will be prepared by existing data and the following data from field investigation. Field investigation and survey will be conducted for following items:

- 1) Income generation.
- 2) Infrastructure facilities with their operation and maintenance.
- 3) Soil and land use.
- 4) Farming practice and agricultural marketing.
- 5) Socio-economy
- 6) Custom of IPs including right, inheritance, etc.
- 7) Power system of IPs
- 8) Activities and Influence of Sub-groups in IPs' community
- 9) Social and natural environment.
- 10) Others.

(4) Selection of the pilot areas

Based on analysis of existing condition of the IP's communities, to select few typical IP's communities, one in each IP group within the study area.

(5) Detailed survey and Analysis of existing conditions

- 1) Natural and environmental conditions
- 2) Socio-cultural and socio-economic conditions
- 3) Agricultural conditions
- 4) Agricultural infrastructure
- 5) Social infrastructure and related systems

- (2) Monitoring for the pilot project
- (3) Evaluation for the pilot project
- (4) Preparing Manual for Rural Development at IPs' Communities
- (5) Based on analysis of Pilot Project Study, to complete the Master Plan

5.3 Required Experts

Following experts are required for implement the study.

- 1) Team Leader/Regional Planer
- 2) Participatory Planner
- 3) Anthropologist (s)
- 4) Natural Resource management Specialist
- 5) Local Administration Specialist
- 6) Marketing Specialist
- 7) Land Use Specialist
- 8) Agriculture Specialist
- 9) Agro-forestry Specialist
- 10) Economy and Evaluation Expert
- 11) Environmental Expert
- 12) Rural Society and Community Development Specialist
- 13) Gender Specialist
- 14) Civil Engineer
- 15) Education Specialist
- 16) Primary Health Care Specialist

6. Study Schedule

6.1 Study Period

The total period for the study will be 24 months. The period for each phase is as follows:

Phase I	: Data Profiling	6 months
	Master Plan & Participatory Planning	6 months
Phase II	: Pilot Project Study	12 months

2.6.2 Reporting Schedule

Following reports will be prepared and submitted to the Government of Philippine in the course of the Study. The language for the reports is English.

- (1) Inception Report
- (2) Progress Report (I)
- (3) Interim Report
- (4) Progress Report (II)
- (5) Draft Final Report
- (6) Final Report

7 Expected Major Output of the Study

- 1) A master plan for sustainable development at CADC area in DIDP area.
- 2) Conduct of community empowerment at IPs' Communities.
- 3) Manual for Rural Development at IPs' Communities.

(6) Identify the needs and problems

To identify the needs and problems concerning increase of income, improvement of living conditions and conservation of environment, at the pilot areas under the participation of the community members.

(7) Formulating a master plan

To formulate the development plan of the pilot areas including increase of income, improvement of living conditions and conservation of environment under the participation of the community members. The plan will include following major items.

- 1) Plan for increase of income level
- 2) Improvement plan of living condition such as health service, education, water supply and the other basic human needs.
- 3) Forest management plan including institution and organization.
- 4) Improvement plan of farming system and crop introduction including agro-forestry.
- 5) Technical extension agriculture and forestry.
- 6) Supporting system from LGUs and NGOs.
- 7) Infrastructure facility plan with their operation and maintenance.
- 8) Land use plan for alleviation of erosion and flood.

(8) Identification of the Priority Project(s)

(9) Formulation of Implementation Plan through participatory planning

- 1) Formulation of institutional and organizational plan
- 2) Cost estimation and construction plan
- 3) Environmental Impact Assessment (EIA)

5.2.2 Phase II: Pilot Project Implementation and Monitoring & Evaluation

(1) Implementation of the pilot project

8. Facilities and Information for the Study Team etc.

8.1 Assignment of Counterpart Personnel of the Implementing Agency for the Study

DIDP(Davao Integrated Development Program) and Steering Committee from IP related organization will assign counterpart personnel with appropriate experience and numbers during the course of the study and conduct full support to the Study Team.

8.2 Available Data, Information, Documents, Maps etc. related to the Study

8.3 Information on the Security Conditions in the Study Area

8.4 Global Issues (Environment, Women in Development, Poverty etc.)

(1) Environmental Components of the Project

The Projects is directed especially to enhance the natural resources in and around the Study Area.

(2) Anticipated Environmental Impacts by the Project, if any

No adverse environmental impacts are anticipated.

(3) Women as main beneficiaries or not

(4) Project components which requires special considerations for women (such as gender difference, women specific role, women's participation), if any

(5) Anticipated impact on women caused by the Project, if any

No adverse impacts are anticipated.

(6) Poverty reduction components of the Project, if any

The Projects will contribute for improvement economic and living condition of Indigenous Peoples.

11. Davao Integrated Development Program shall act as counterpart agency to the Study Team and also as coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

The Government of Philippine assured that the matters referred in this form will be ensured the Japanese Study Team a smooth conduct of the Development Study.

Signed : _____

Titled : _____

On behalf of the Government of the Republic of Philippine

Date :

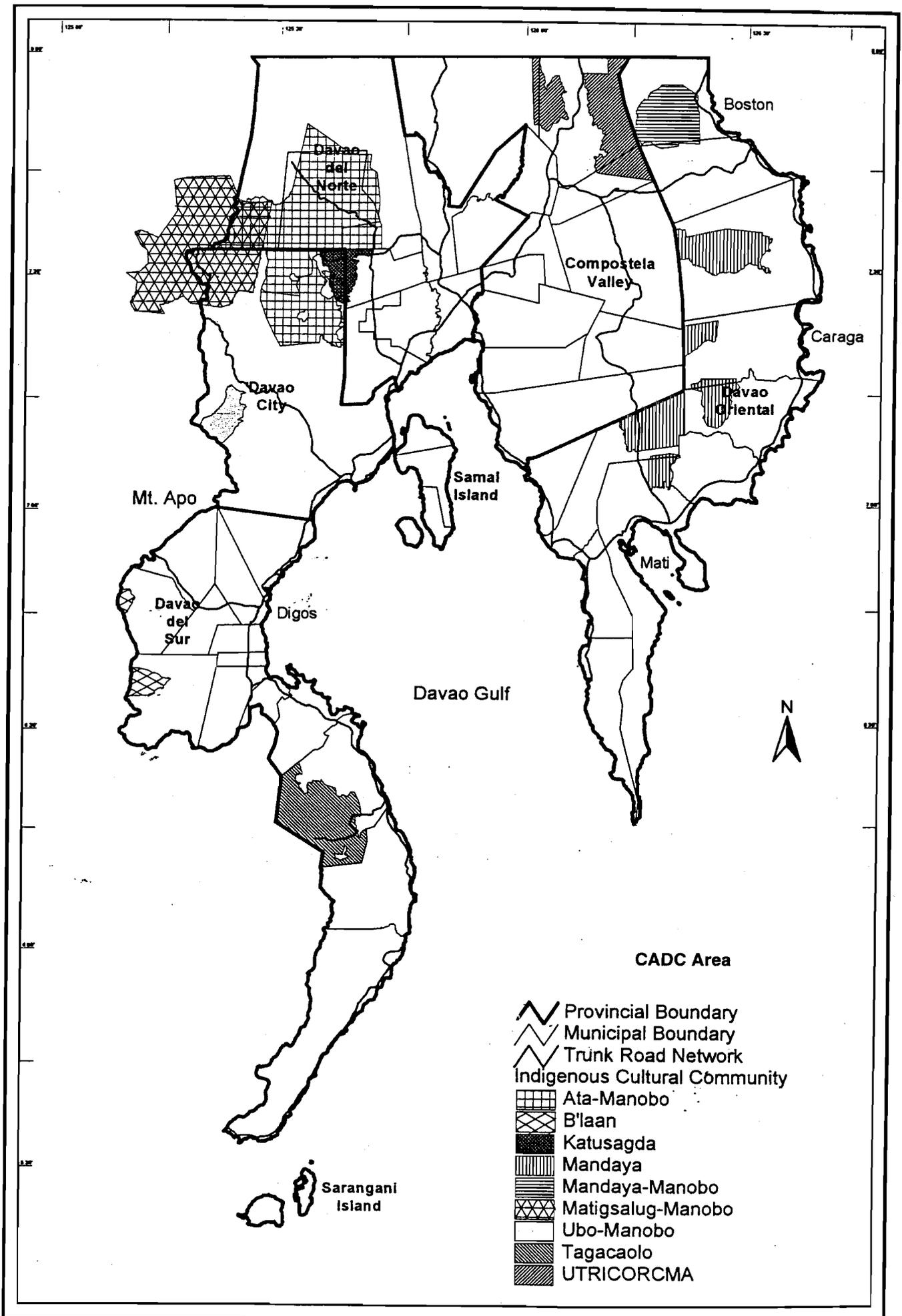
(7) Any constraints against the low-income people caused by the Project

No constraints are anticipated.

9. Undertakings of the Government of Philippine

In order to facilitate a smooth and efficient conduct of the Study, the Government of Philippine shall take necessary measures:

- (1) To secure the safety of the Study Team,
 - (2) To permit the members of the Study Team to enter, leave and sojourn in Philippine, in connection with their assignment therein, and exempt them from alien registration requirement and consular fees,
 - (3) To exempt the Study Team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of Philippine for conduct of the Study,
 - (4) To exempt the Study Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Study Team for their services in connection with the implementation of the Study.
 - (5) To provide necessary facilities to the Study Team for remittance as well as utilization of the funds introduced in Philippine from Japan in connection with implementation of the Study,
 - (6) To secure permission or entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study,
 - (7) To secure permission for the Study to take all data, documents and necessary materials related to the Study out of Philippine to Japan,
 - (8) To provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable to members of the Study Team.
10. The Government of Philippine shall bear claims, if any arises against members of the Japanese Study Team resulting from, occurring in the course of or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the member or the Study Team.



ATA COMMUNITY DEVELOPMENT COORDINATING CENTER

Paquibato CADC - 016/093 Management Office

Door #1 Fabie Apts. Jaruda Road (Tulip Drive) Matina, Davao City Tel/Fax No. 300 – 5694

e-mail address: acdcc@skyinet.net

ATA TRIBAL ASSOCIATION OF DAVAO, INC.**PAQUIBATO DISTRICT TRIBAL COUNCIL**

Masaya Sekiguchi
 Business Promotion Office
 Pacific Consultants International (PCI)

SUBJECT: ATA CADC Road Network / Social Infra Requirements

Hereunder are the details of our proposed CADC Road Network and various Social Infrastructure Requirements of the Ata Tribe.

<u>PROJECT/ACTIVITY</u>	<u>EST. FUND REQUIREMENT</u>
I. Roads and Basic Infrastructures	
A. <u>(8M) Road Opening / Gravelling / Compacting</u>	
1. Tapak to Kiman-anao to Mapula To Malambo-on (30 Km)	PhP 56,000,000.00
2. Sumimao to Callawa to Buhangin (42 Km)	78,400,000.00
B. <u>(8M) Road Widening / Gravelling / Compacting</u>	
1. Panaga to Butay to Labo to Tapak (35 Km)	47,250,000.00
2. Malambo-on to Malabog Proper (14 Km)	18,900,000.00
3. Kapehan, San Miguel to Paquibato Proper (12 Km)	16,200,000.00
C. <u>(6M) Road Opening / Gravelling / Compacting</u>	
1. Kiman-anao to Salapawan to Quince-Quince to Panaga (30 Km)	48,000,000.00
2. Upper Mapula to Damilag (12 Km)	19,200,000.00
3. Labo to Mangani to Matupi (20 Km)	32,000,000.00

D. (6M) Road Widening/Gravelling/Compacting		
1.	Mabanggol to Manipis to Pigdalahan (15 Km)	20,250,000.00
2.	Pigdalahan to Quince-Quince (20 Km)	27,000,000.00
E. (4M) Road Opening / Gravelling / Compacting		
1.	CADC-016 Interior Road Network (70 Km)	70,000,000.00
2.	CADC-093 Interior Road Network (80 Km)	80,000,000.00
F.	Bailey Bridges	
	21 units @ PhP 1M	21,000,000.00
	4 units @ PhP 3M	12,000,000.00
G. Concrete Bridges		
1.	Crossing Lasang River (Paquibato Proper)	20,000,000.00
2.	Crossing Paquibato River (Paquibato Proper)	12,000,000.00
H. Overflow Bridge		
1.	Crossing Magwawa River (Colosas)	20,000,000.00
I. Emergency Hospital Building Panaga, Colosas		
		12,000,000.00
J.	(8) Barangay Health Centers @PhP250T	2,000,000.00
K. School of Living Tradition Campus Buildings Cultural University/Museum/Dorm (6 units)		
		8,000,000.00
L. Tribal Multi-Purpose Halls		
1.	District Tribal Hall – Kiman-anao	1,500,000.00
2.	(8) Barangay Tribal Halls @PhP200T	1,600,000.00
M. Ancestral Domain Territorial Monuments		
	(12 units) @PhP5T	60,000.00
	(8 units) @PhP25T	200,000.00

<p>- Estimated Road Requirement (size and length) are based on consultations with tribal leaders and local engineers</p> <p>- Estimated Fund Requirements are based on 1998 cost plus Twenty (20%) Percent allowance on adjustments.</p>
--

For your information.

Michael T. Feliciano
Admin/Planning Advisor